

書 評

松 川 七 郎

『ウィリアム・ペティ——その政治算術＝
解剖の生成に関する一研究』上巻

一橋大学経済研究叢書 10 岩波書店

1958年 218頁

I 本書の著者松川七郎氏はペティの3部作の周知の名訳者である。われわれは、かねて、氏が訳業完成の後いずれは、それらの古典を徹底的に分析し、独自の学問的創造への手がかりとして見せてくれるであろうことを期待していた。われわれの期待は裏切られなかった。今われわれの前に著者の多年にわたる研究成果の前半がある。書評は後半の完成を待った上での方が妥当かと思われるが、著者を激励し、その完成を促進するのに幾らかでも役だつところがあるならばと考へて、乞われるままに、あえて紹介の蛇足を加え、そこばくの希望を述べてみることにする。

II 本書の主題とするところは、副題の語っているごとく、ペティの「政治算術＝解剖」の生成に関する1研究である。そのさい「政治算術＝解剖」という表現は必ずしも明白ではない。察するに、ペティの政治算術(Political Arithmetic)は内容的には政治的解剖(Political Anatomy)の意味をもつところから、著者は同一物のそれぞれ形式的な側面と内容的な側面とにかかわる両者を一括して「政治算術＝解剖」としたもののごとくである。

著者によれば、「政治算術＝解剖」は経済学や統計学や財政学や計量経済学などを——一部の人たちによれば人文地理学をさえ——未分化の形で包摂する1個の社会科学である。そして著者のねらいとするところは、こうした包括的な社会科学の生成過程を、その創始者の社会的実践にそくし、17世紀イギリス革命の所産として捉えようとするにある。(1, 34頁。)

ところで「政治算術＝解剖」の創始者はさしあたりペティであるが、ペティの創造は彼の終生の友人グラントの業績と不可分であったと見られうるところから、この2人が同時に取扱われることになる。すなわちペティを中心としながら「グラントおよびペティをいわば一体」として取扱おうとしているところに、このペティ研究の1つの特色がある(34, 35頁)。そして、この特色は、1つは、著者の関心が(狭義の)経済学史的研究というよりはむしろ「経済学と統計学の相互関連に関する研究」(はしがき, i頁)にあるところに由来していると見てよい。

グラントおよびペティを一体として扱うことによって進められるこのペティ研究のいま1つの——方法的に見て一層注目すべき——特色は、両者による「政治算術＝解剖」の創造過程を17世紀イングランド市民革命の所産として把握しようとしている点である。本書全体の

計画もまたこの観点から割りだされて、(1)市民革命の前夜＝少年時代(1623—40年)、(2)市民革命＝内乱時代(1640—49年)、(3)市民革命＝共和国時代(1649—60年)、(4)王政復古時代(1660—87年)となっている。もっとも上巻が取扱っているのは(1)と(2)——それに序章(主題について)がつけ加えられて——だけである。それは「政治算術＝解剖」成立のいわば前史であり、本史は(3)と(4)を取扱う下巻において展開されるはずである。

III 第1章「市民革命の前夜＝少年時代(1623—40年)」において、読者は、まずペティの生地である毛織物工業地ラムジーおよび彼の家系と家業について教えられ、ついで工匠の子が少年水夫となり、フランスにおいてイエズス会のカレッジに学ぶに至る経緯、最後に終生の友となるはずではあるが未だ相識る以前のグランドなどについて教えられる。

叙述は、利用しうるかぎりの史料と研究とを駆使して、周到であり、しかも簡潔である。しかし詳細は割愛して、気づいた1つの疑問をあげるにとどめておきたい。というのは、ペティの父は、著者がいおうとしているかに見えるごとく(39, 55, 137頁)、はたしてマニユファクチャ主であったであろうか、である。イングランド西部の毛織物工業に——いうまでもなく小規模——マニユファクチャを検出するということは、経済史が現在まだ解決するに至っていない課題となっているように思われる。ましてペティの父のように貧しい織元である場合に、マニユファクチャという規定を適用するのは根拠があつてであろうか。ペティ家はもと羊毛商出身の織元で、かつては相当の財産をもっていたが、ペティの生まれたころから家運が傾いたのだといわれるが(50頁)、もしこれが真実に一小マニユファクチャの興亡にかかわるものであることが実証されるならば、経済史にとっても1つの重要な貢献となるであろう。しかし、これは史料的に無理な注文かも知れない。

なおペティ家の衰運は1620—24年の大不況と関係をもつとされるが、そうだとすれば、この不況についても少し詳しい説明がほしかったように思われる。けだしペティは「イングランドにおける毛織物工業の深刻な不況の子」(51頁)といわれ、この不況を動機に工匠の子が少年水夫となり、やがて新しい運命を打開することになるのだからである。しかしこれも望蜀の希望でしかない。

IV 第2章「市民革命＝内乱時代(1640—49年)」において、われわれは、時代の課題を背景に、青年ペティが海軍勤務、オランダおよびフランス遊学、帰国後における発明家的活動の1時期をへて、第1次内乱終結後におけるイングランド第1流の自然研究者に成長してゆく過程について教えられる。著者の博覧渉獵は、そうでなくても多彩なペティの人生行路の端々にまで及んで、ますます精彩を極めている。なかでもオランダ遊学やパリ滞在についての叙述はペティの修学過程を生々と再現し

て示唆的である。そしてオランダ時代における最初の社会観察や帰国後における社会経済思想についての叙述は、断簡をよく全体に接合して、この時期が「ペティやグラントの後年の科学的方法や理論の基礎がかためられた時期」(72—3頁)であるとの解釈を読者に納得させる。

しかし、ここでも読後の1つの感想を率直に述べることを許されるならば、内乱がおこるとペティはどうしてこれを国外に避けたのかについて、もう少し突っこんでみてほしかったと思う。彼は革命の軍事的冒険に全然興味を感じなかったといわれる(99頁)。しかし彼は後には——主として致富のために(155頁)——オックスフォードの研究生生活を捨て、アイルランド遠征に参加するだけの冒険をあえてする。彼が第1次内乱の「傍観者」(73頁)であったということは、彼の生涯を特徴づけている如才なさ——成上りを可能にしてゆく功利主義的性格——に根ざすところがあったとしなければなるまい。そして、このことの深い理解は、人間ペティと彼の学説の2面性を抉りだす手がかりとなるであろう。

V もっともペティの場合、致富のための功利主義は、働く者の立場にたつことの妨げとはならなかった。そして、この点について著者の教えてくれることは実に豊富である。すでにオランダ留学時代からペティは、節儉とともに勤労が1国繁栄の原動力であることに気づいていた(112頁)。この認識は必ずしも新しいものとはいえないが(187頁)、それが教育論に具体化されて、徹底した平等主義と皆労主義の形をとってくると(167頁)、働く者の立場の端的な表現として革命的な意義をもってくる(170, 175頁)。そしてユニークな点であるが(173, 176頁以下)、教育論を媒介として展開されるに至ったペティの初期の経済思想にも、レヴェラーズや第5王国派の見解に通ずるところがあった。しかも、それは少なくとも1部分は後年のペティの保持するところとなっている(88—90頁)。労働価値説の創唱を可能にしたのも、いうまでもなく、そうした働く者の立場である。

しかしペティにはレヴェラーズとは——いわんやディガーズや第5王国派などとは——根本的に違うところがあった。ペティの場合、働くということは、さしあたり生計の資を得ることであったが(167頁)、同時にそれをこえてさらに私財の増殖ということをも含意していた(169頁)。富は余剰の所有であり(179頁)、余剰利得——しかも金、銀、宝石などの余剰利得——によってのみ増加する(184頁)。この見解は当時の重商主義の見解に通ずるところをもつが、生産過程との関係において主張されている点において、これとは異なった深みをもつ(185—6頁)。それはとにかく、こうした基礎的は考え方に対応して、ペティが代表したのは、貧しい働く人々ではなくて、富裕な働く人々であった。著者の分析にしたがえば、独立生産者とともに「職人」のなかに一括されている産業資本家たるべき人達であった(184頁)。著者

が「この時期のペティの経済思想は全体として『職人』すなわち独立生産者的であり、つきつめていえば産業資本の立場にたっていたといわなければならない」(186頁)といっているのも、いくらか曖昧なところがないではないが、おそらくは同様の意味であろう(189頁参照)。

VI 著者の分析は、ペティの立場が働く者としての産業資本家のそれであったことを示唆して、大体、首尾一貫しているように思う。しかし、なお深く検討してもらいたい点がないわけではない。ペティが技術革新による生産力の進歩に深い関心をよせ、そのための研究に直接参加しさえしていたことは(195頁)、疑いのないところである。しかし問題は、彼が古い生産関係の徹底的廃棄にどれほどの熱情をよせていたかである。さきに述べた彼のブルジョア的功利主義は、この点についても彼の態度をすっきりさせないところがあったのではないか。この点を明瞭にしてかからないかぎり、解釈はいきおい生産力説的な偏りをもつことをまぬがれがたいであろう。

ペティが富の源泉に関して当時の重商主義者にくらべ大きな進歩を示していることは、さきに一言したごとくである。しかし、この見地は、彼の場合はたして重商主義的商業資本の批判にまで浸透していたとなしうであろうか。商人ばかりでなく、地主にたいしても、ペティはたして真実に批判的な態度をもっていただのであろうか。半封建的な地主制批判に関連させて解釈されうるような理論がないわけではない(184—5, 191頁)。しかし彼がまもなくレヴェラーズの批判してやまないような地主に——しかも旧植民地制地主に——みずから進んで転身してゆくことになるのは、一体どうしてであろうか。

VII ペティの産業資本の立場は、著者も認めているように思われるごとく(191頁)、早熟であった。そして、そこからくる重要な限界をまぬがれていないように思われる。というのは、革命にたいする彼の立場にレヴェラーズ的な線の——いわんやディガーズ的な線の——欠けていることが批判されるべきだというような意味においてではない。著者も指摘しているごとく(172—3頁)、産業資本の立場としては当時それはやむをえないことであつた。問題は、搾取者としての産業資本家が、どこまで真実に勤労者層の一環として——いいうべくんば先端として——この層全体の利害を代表せしめられているかである。裏からいえば、新しい生産力の代表者としての搾取者が、古い生産関係にたいして如何に真実に闘争するかである。ペティは、この闘争において、まだまだ不徹底なところを残していた。イギリス革命そのものが早熟的にして、王政復古や名誉革命の妥協を余儀なくされるところがあったのである。ペティが経済分析を生産過程に定礎して反重商主義的でありながら、重商主義の全面的な克服にまで進みえなかったのも、そのゆえでなければならない。そして、それがまた時代の子としての彼の真面目でもあったのである。

VIII 以上、下巻さえ出れば氷解するはずのことを先走って論議するという事になってしまったかも知れない。そうであることを願いながら、私は下巻の1日も早い刊行を待望する。下巻が出さえするならば、経済学や統計学の原型としての「政治算術=解剖」にたちかえることが現在なぜ必要なのかということも——これはおそらく「政治算術=解剖」なるものの意義の闡明と関連するでもあろうが——層明白になるはずである。かくして全体が完成したあかつきには、細部がたとえどうあろうと、それは現代における全く劃期的なベティ研究としての榮譽をになうことになるであろう。この国ばかりでなく、世界の学界の1収穫として長く残ることになるであろう。重ねておことわりしておきたと思うが、その収穫をなにほどかでも促進するのに役だつところがあるならばと考へて、感ずるままをあえて率直に書綴ってみた次第である。

(白杉庄一郎)

ソ同盟科学アカデミー・経済学・哲学・法学部門

『統計学紀要』第3巻

——国民経済バランスと労働生産性の諸問題——

Отделение экономических, философских и правовых наук АН СССР, «Ученые записки по статистике» том III, Вопросы баланса народного хозяйства и производительности труда, Издательство Академии Наук СССР, Москва. 1957. 406 стр.

最近4、5年のソヴェト統計学界の新しい一連の動きを、仮りに「雪どけ」という言葉で呼ぶなら、この「雪どけ」には2つの面があるといえる。第1は資料面の「雪どけ」で、第20回党大会におけるA・ミコヤンの有名な言明を契機として、実に17年ぶりに一連の統計集が刊行されたことは周知のとおりである。なお、それほど知られていないことだが、1956年5月の政府決定で、科学者や科学研究機関が研究上の必要に応じて、中央統計局や企業の統計資料を随時に利用することが許されるようになったということも、資料面での「雪どけ」の顕著な出来事として、見逃すことのできない事実であろう。

しかし、ある意味ではこれらの動きよりもいっそう重要なのは統計理論の面での「雪どけ」であり、それは1954年3月の全国統計会議¹⁾に端を発している。「統計学の対象と方法について」というひどく地味なテーマを中心として開催されたこの会議が、実は、1940年代末から1950年代にかけて、ソヴェト統計学界を支配していた一定の傾向にたいする反省と是正という意味をもっていたことが、今では明白である。たとえば、1954年の会議で、統計学は「大量的社会現象の量的側面をその質的側面との不可分の関連のもとで」研究する「独立の社

1) この会議については、足利末男「ソヴェト統計学の動向」『経済研究』第6巻第3号を参照。

会・経済科学」であると規定されたが、これは統計学を他の科学によってすでに確立された(とみなされている)命題を数字でイラストレートする単なる技術とみなす考え方が否認されたことを意味するし、また、この会議で数理統計学が数学の1部としての独立の科学と認められたということは、数理統計学の方法を社会現象に適用することにたいして極度に消極的な態度をとる従来の支配的な傾向が、少くもかなり緩和されることを意味したのである。もちろん、統計学がその「自立性」(самостоятельность)を認められ、数理統計学の「復権」(восстановлен в правах)が認められたということによって、1940年代末のいわゆる「コスモポリチズム批判²⁾」の全内容がくつがえされたわけではない。けれども、「ブルジョア統計学の形式的・数理的偏向」に「無批判的に追随」して、「レーニン・スターリンの統計学への貢献」を軽視する傾向を非難した、40年代末のいわゆる「コスモポリチズム批判」が、少くも結果的には、ある程度まで統計学界を「凍結化」させる効果をもったかぎりにおいて、1954年の会議とその決議は理論面の「雪どけ」としての意味をもたないわけにはゆかなかったようである。

ところで『統計学紀要』と名づけられているこのシリーズは、1954年の統計会議の決定にもとづいて刊行されるようになったのであって、それはこの「雪どけ」の産物であると同時にまたそれを推進する役割をも果しているように思われる。このシリーズの編集責任者は、かつて1940年代末に批判の対象となった人物の1人であるB・C・ネムチーノフであり、ネムチーノフは何十という引用文によって「科学的には成立たない命題」を立証しようとする往年のやり方かわりに、「真に自由な創造的学術討論」を展開することを、編集者として強く要望しているのである(序文参照)。そして実際に、このシリーズ(特に第20回党大会以後に刊行された第3巻)では、ソヴェトの既存の統計制度や統計学界の従来の通説にたいして、かなり鋭く批判的で甚だ論争的な一連の論文が、従来のソヴェト統計書にはあまり前例のないほど豊富な数式を駆使しつつ、展開されている。

このシリーズは1、2のテーマについてのシンポジウムという形で編集されていて、第1巻は指数理論と大数法則、第2巻は工業生産の統計的分析をテーマとしていた。そしてここにとりあげる第3巻は国民経済バランスと労働生産性についての2つの特集から成っている。

以下においては、両方のテーマに関説する余裕はないので、専ら後者のテーマに限って若干、内容に立入って紹介してみることにしたい。

労働生産性の統計的測定は、どのようにしておこなわれるべきかという問題は、周知のように、ソヴェト統計

2) 1948年以降の統計学界の「自己批判」については、野々村一雄「ソヴェト愛国主義と統計学」『経済研究』創刊号を参照。